

(発注者)

様

受注者

下 請 調 書

工 事 名					
工 事 場 所	市・郡	町・村 字	地内		
契 約 年 月 日	年 月 日				
工 期	(着工) 年 月 日		(完成) 年 月 日		
請 負 代 金 額	円				
下 請 施 工 部 分	下請代金額(千円)	下 請 負 人 (住所、商号または 名称、代表者名)	建 設 業 許 可 の 番 号 及 び 年 月 日	備 考	
下 請 調 書					

- (注) 1. この調書には下請契約書等の写しを添付するものとする。
 2. 下請契約の相手方が、岩手県営建設工事請負契約書付記第1に定める県内に主たる営業所を有する者以外の場合、その理由を備考欄に記載し提出すること。
 3. 発注者は、下請負人が岩手県営建設工事請負契約書付記に定める県内に主たる営業所を有する者以外の場合、理由を確認すること。

下 請 調 書

	下 請 施 工 部 分	下請代金額(千円)			備 考
下 請 調 書					

(発注者)

受注者

印

建設資材調書 (施工計画書提出時・竣工時)

工 事 名							
工 事 場 所	市・郡	町・村 字					地内
契 約 年 月 日	年 月 日						
工 期	(着工)	年 月 日	(完成)	年 月 日			
請 負 代 金 額	円						
名 称	規 格		単 位	数 量	生産、加工又は製造 の 所在地	納入業者の名称 及び 所在地	備 考
	設 計	使 用 承 諾					

(注) 1. この調書には、主たる建設資材、及び岩手県産(岩手県内で生産、加工又は製造された建設資材をいう。)について記載すること。
 ※ 記載方法：当該工事で使用する全ての建設資材の合計金額の概ね 8 割となるまで、品目あたりの合計金額の多い順に記載すること。
 なお、前述の概ね 8 割に含まれない県産品についても可能な限り記載すること。

2. 県産品の内、県産木材を調達する場合は、納入業者から県産材認証管理票の提出を求め、その写しをこの調書 (竣工時) に添付すること。

3. 建設資材に係る納入契約の相手方が岩手県内に主たる営業所を有するもの以外又は調達する建設資材が岩手県産 (岩手県内で生産、加工又は製造された建設資材をいう。) 以外の場合、理由を備考欄に記載すること。

4. 発注者は、備考欄に記載された理由を確認すること。

年 月 日

(発注者)

様

受注者

印

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

下記のとおり証紙を購入したので、当該掛金収納書を貼付して報告します。

工 事 名		契約年月日	年 月 日
工 事 場 所		A：請負額	円 (税込)
C：標準購入額	円	B：共済証紙購入額	円
$A \times \frac{\text{※}}{1000} =$ <small>(※には、裏面を参照し、工事種別等に応じて算出した数値を記入のこと。)</small>		共済証紙 購 入 率	$\frac{B}{A} \times 1000 =$
<p>共済証紙購入額が標準購入額を下回った場合はその理由 (該当理由を○で囲む・II) の場合は簡潔に当該理由を記入すること。)</p> <p>I、当該工事の「労働者延べ就労予定者数」に占める「被共済者」の割合が70%よりも低いことによる。 (「労働者延べ就労予定者数」に占める「被共済者」の割合 → 約 %の予定)</p> <p>II、その他 ()</p>			

(発注者提出用掛金収納書貼付欄)

(裏面)

共済証紙標準購入額を算出するにあたって、 欄には、工事種別及び総工事費に応じた数値を下表から選択して記入すること。

工事種別 総工事費	土 木					
	舗 装	橋 梁 等	隧 道	堰 堤	浚渫・埋立	その他の土木
1000～ 9999 千円	3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10000～ 49999 千円	3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50000～ 99999 千円	2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100000～499999 千円	2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000
500000 千円以上	1.7/1000	1.6/1000	1.9/1000	1.8/1000	1.7/1000	1.8/1000

工事種別 総工事費	建 築		設 備	
	住宅・同設備	非住宅・同設備	屋外の電気等	機械器具設置
1000～ 9999 千円	4.8/1000	3.2/1000	2.9/1000	2.2/1000
10000～ 49999 千円	2.9/1000	3.0/1000	2.1/1000	1.7/1000
50000～ 99999 千円	2.7/1000	2.5/1000	1.8/1000	1.4/1000
100000～499999 千円	2.2/1000	2.1/1000	1.4/1000	1.1/1000
500000 千円以上	2.0/1000	1.8/1000	1.1/1000	1.1/1000

年 月 日

(発注者)

様

受注者

印

建設業退職金共済証紙不購入理由報告書

下記のとおり証紙を購入しない理由を報告します。

工 事 名	契約年月日		年 月 日
工 事 場 所	A : 請負額	円 (税込)	
不購入の理由	(不購入の理由は詳細かつ具体的に記載すること。)		
今後の証紙購入予定	(該当するものを○で囲む) I、購入予定あり (購入時期： 年 月頃、購入予定額 円程度) II、購入予定なし		

年 月 日

(発注者)

様

受注者

印

建設労災補償制度加入状況報告書

建設労災補償制度加入状況を下記のとおり報告します。

工 事 概 要	工 事 名	
	工 事 場 所	
	請 負 金 額	円
	契 約 年 月 日	年 月 日
共 済 内 容	共 済 等 の 名 称	
	共 済 の 種 類	年間完成工事高契約・公共工事現場指定契約（該当契約を○で囲む）
	共 済 金 額	万円
	共 済 期 間	年 月 日～ 年 月 日

(加入証明書貼付欄)

発注者（管轄警察署長）

様

受注者

印

不 当 介 入 報 告 ・ 届 出 書

1. 対象工事

工 事 名	
工 事 場 所	
契 約 年 月 日	年 月 日
工 期	(着工) 年 月 日 (完成) 年 月 日

2. 不当介入の内容等

発 生 日 時	年 月 日
相手方の氏名・人数	
住 所	
団 体 名	
不 当 介 入 の 内 容 ・ 手 段 等	電話・面談（場所 ）その他（ ）
対 応 者 及 び 対 応 の 内 容	

3. 届出(報告)の状況

警 察 署 へ の 届 出	届出先警察署名：
	届 出 年 月 日： 年 月 日

発 注 者 へ の 報 告	報告先担当部名：
	報 告 年 月 日： 年 月 日